

Ⅲ 調査の結果

1 県政に対する関心 問1 県政に対する関心

あなたは、愛媛県の行政（県が行っている仕事やその進め方）について、どの程度関心がありますか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

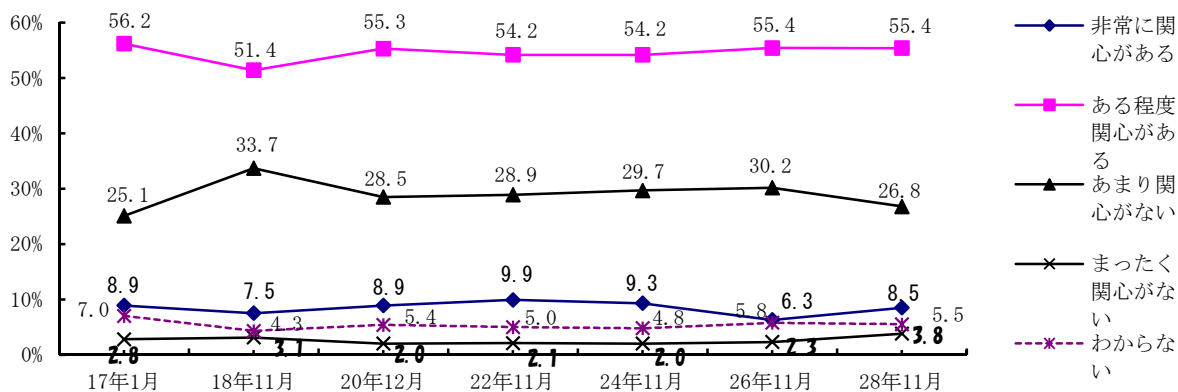
	(%)
1 非常に関心がある	8.5
2 ある程度関心がある	55.4
3 あまり関心がない	26.8
4 まったく関心がない	3.8
5 わからない	5.5

あなたが、愛媛県の行政に関心がないのは、どういう理由からですか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。 (回答者=372人)

	(%)
1 県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから	17.7
2 県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから	32.5
3 県の仕事を信頼しているから	4.8
4 県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから	23.4
5 県政はむずかしくてわからないから	11.6
6 その他	2.7
7 特に理由はない	7.3

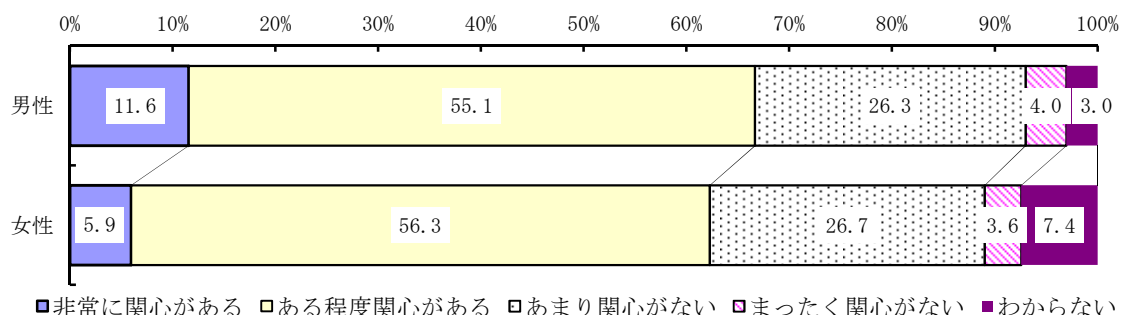
愛媛県の行政について、どの程度関心があるかを聞いたところ、「非常に関心がある」(8.5%)と「ある程度関心がある」(55.4%)と答えた人の割合の合計は63.9%で、「あまり関心がない」(26.8%)と「まったく関心がない」(3.8%)の合計は30.6%となっている。

経年変化をみると、平成17年1月調査以降、平成18年11月調査を除いては、「非常に関心がある」と「ある程度関心がある」と答えた人の割合の合計は60%台で推移しているが、前回と比べやや増加している。また、「あまり関心がない」と「まったく関心がない」は30%前後で推移し大きな変化は見られない。



【性別】

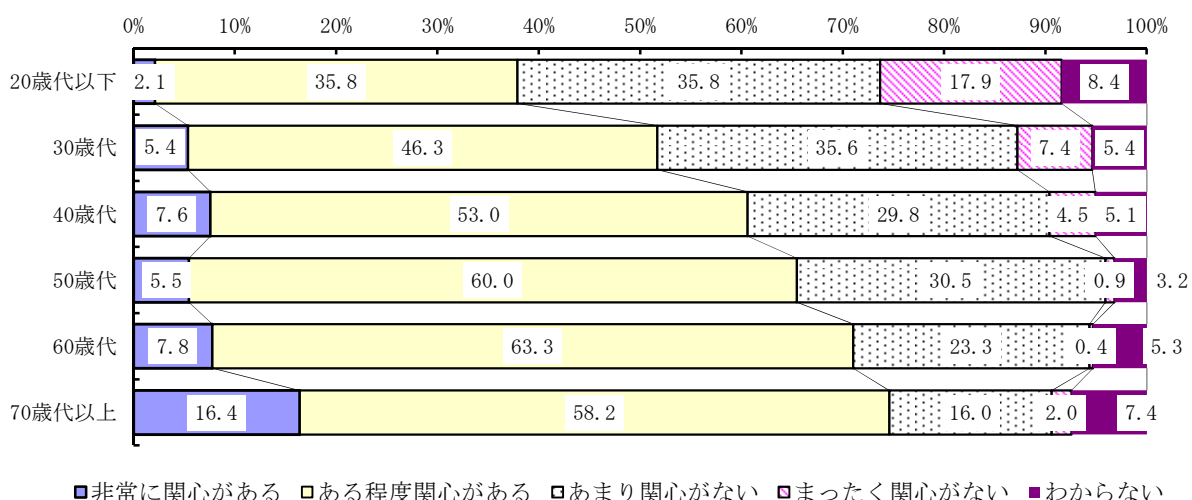
性別にみると、「非常に関心がある」と「ある程度関心がある」と答えた人の割合の合計は、男性(66.7%)の方が女性(62.2%)より4.5ポイント多く、中でも「非常に関心がある」は男性(11.6%)の方が女性(5.9%)より5.7ポイント多い。



【年齢別】

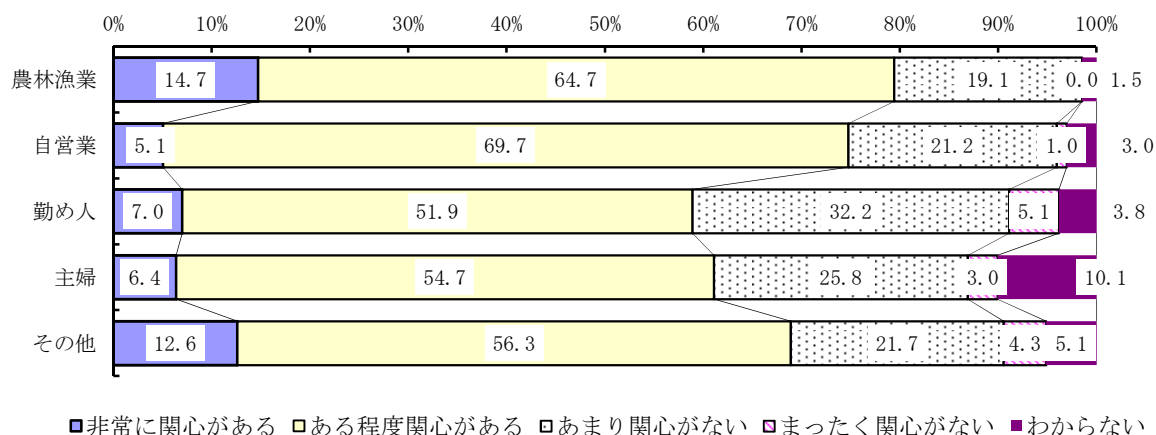
年齢別にみると、「非常に興味がある」と「ある程度興味がある」と答えた人の割合の合計は、70歳代以上で74.6%と最も多く、次いで60歳代で71.1%となっており、概ね年齢層が高い方が多くなっている。一方、20歳代以下では37.9%で、唯一50%に達していない。

前回調査と比較すると、「非常に興味がある」と「ある程度興味がある」と答えた人の割合の合計は、20歳代以下が5.2ポイント減少している。



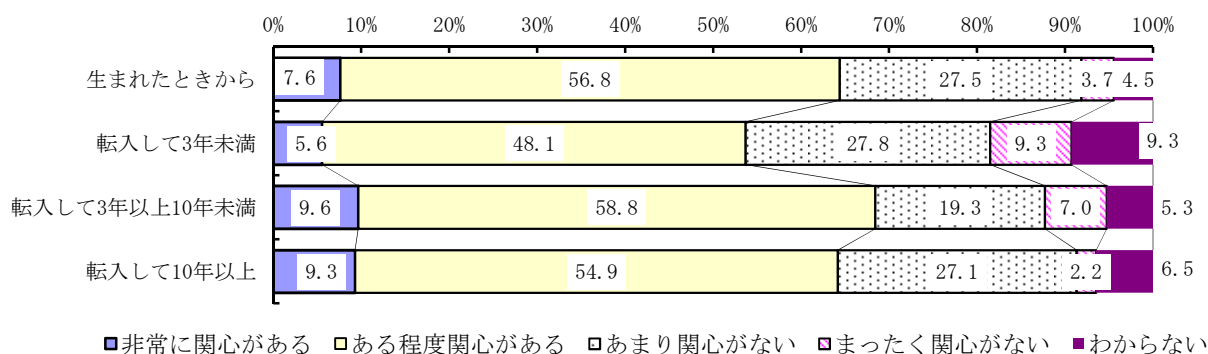
【職業別】

職業別にみると、「非常に興味がある」と「ある程度興味がある」と答えた人の割合の合計は、農林漁業が79.4%で最も多く、次いで自営業で74.8%となっている。一方、勤め人では58.9%で、他の職業に比べて少なくなっている。



【居住年数別】

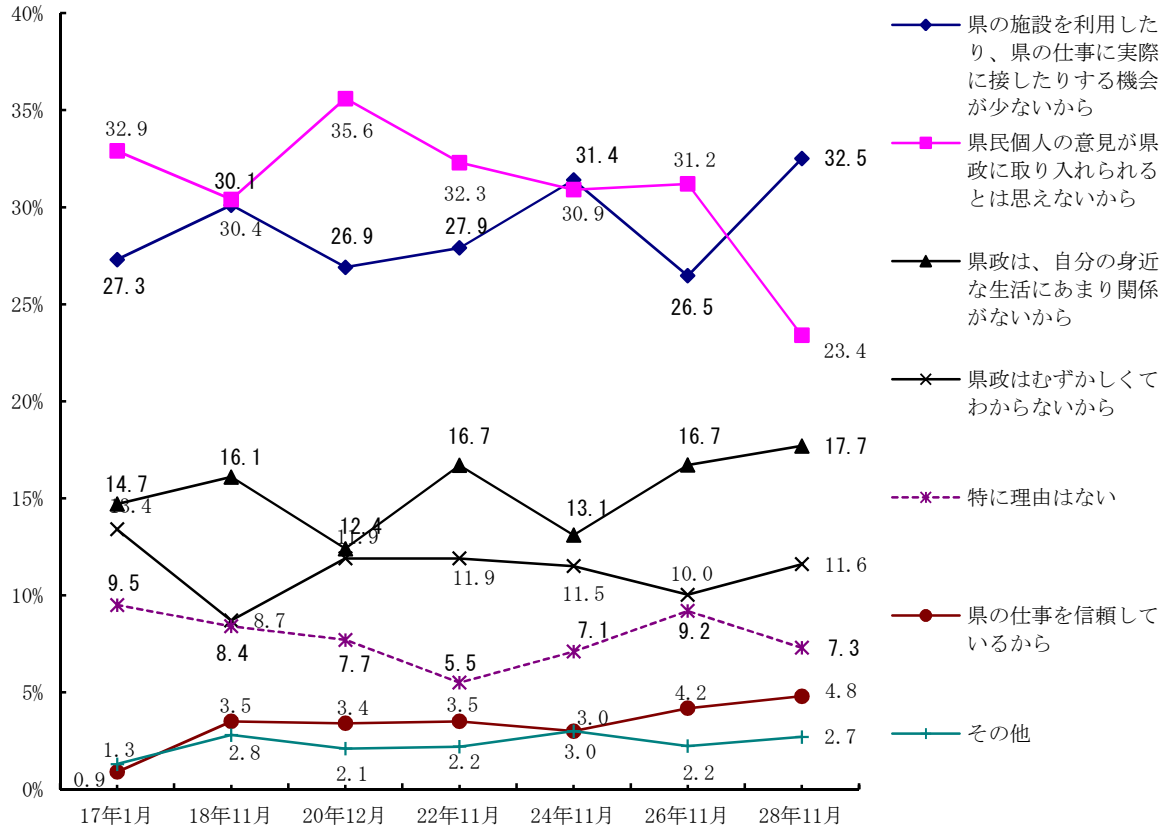
現在住んでいる市町における居住年数別（以下「居住年数別」という。）にみると、「非常に興味がある」と「ある程度興味がある」と答えた人の割合の合計は、転入して3年以上10年未満で68.4%と最も多く、次に、生まれたときからが64.4%となっている。一方、転入して3年未満では53.7%で最も少ない。



問1-1 関心がない理由

県の行政に「あまり関心がない」及び「全く関心がない」と答えた人に、その理由を聞いたところ、「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」と答えた人の割合が32.5%で最も多く、以下「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」（23.4%）、「県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから」（17.7%）などの順となっている。

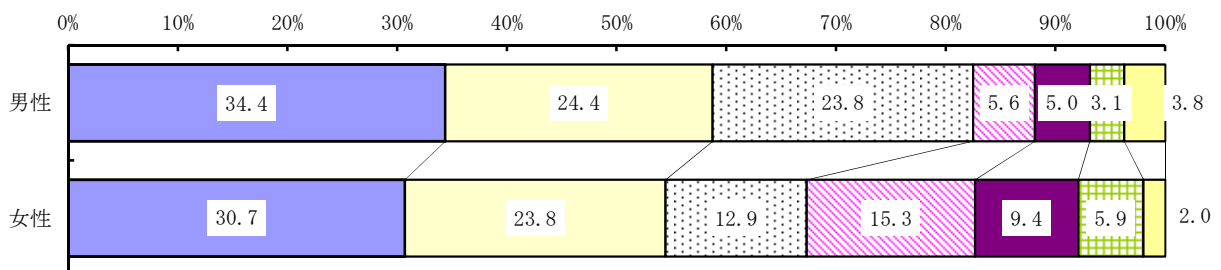
経年変化をみると、「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」と答えた人の割合が平成20年12月調査以降、前回の調査を除いて下降傾向にあり、前回と比べて7.8ポイント減少している。



【性別】

性別にみると、男女共に「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」と答えた人の割合が最も多くなっている。（男性34.4%、女性30.7%）

また、「県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから」は、男性（23.8%）の方が女性（12.9%）より10.9ポイント多くなっている。

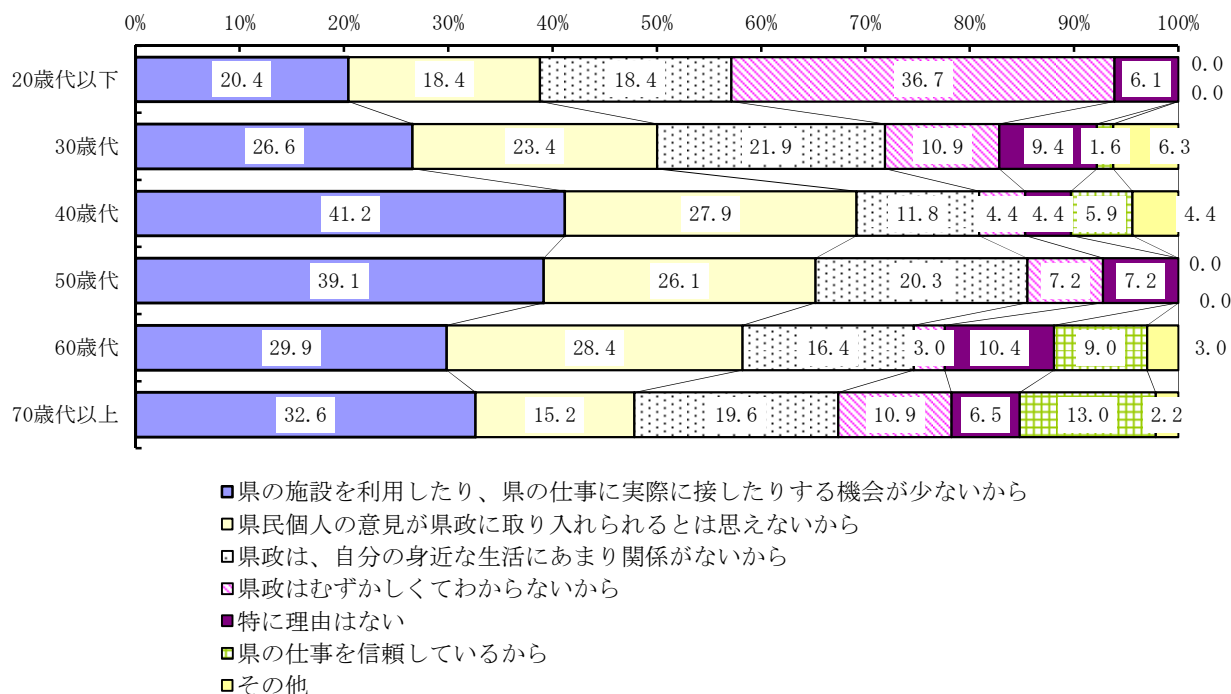


- 県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから
- 県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから
- 県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから
- 県政はむずかしくてわからないから
- 特に理由はない
- 県の仕事を信頼しているから
- その他

【年齢別】

年齢別にみると、「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」と答えた人の割合は、40歳代（41.2%）が特に多く、次に50歳代（39.1%）、70歳代以上（32.6%）となっている。「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」は、60歳代（28.4%）及び40歳代（27.9%）が多くなっている。

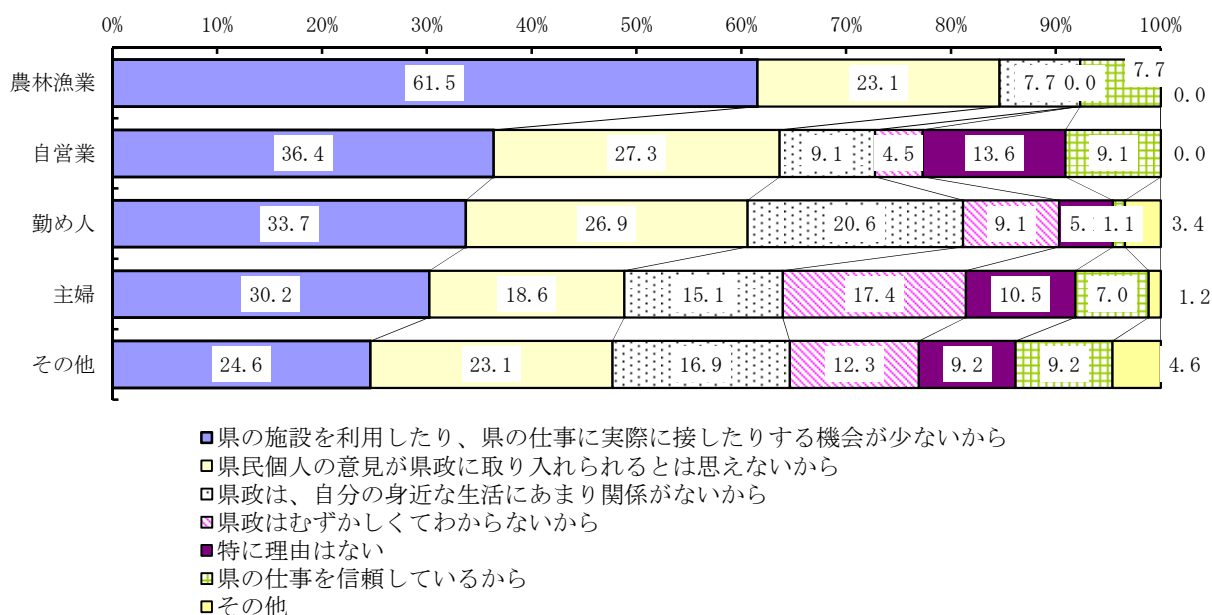
また、20歳代以下は「県政はむずかしくてわからないから」と答えた人の割合が36.7%で他の年齢層と比較して特に多い。



【職業別】

職業別にみると、「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」と答えた人の割合は、農林漁業（61.5%）で他の職業と比較して特に多くなっている。

また、「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」と答えた人の割合は、自営業（27.3%）、勤め人（26.9%）で他の職業と比較して多くなっている。



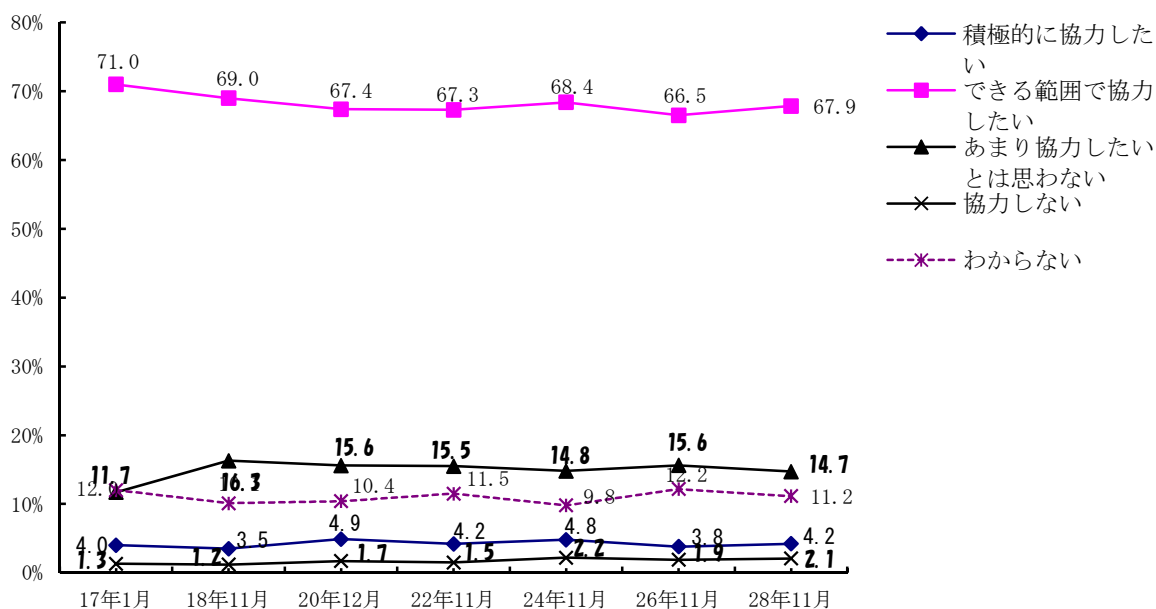
問2 参加意識

愛媛県では、開かれた県政を推進するため、県民の皆さんの県政への参加を進めています。あなたは、県や市町、各種団体から、県の事業などへの参加、協力を求められたときは、どうしたいと思いますか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

	(%)
1 積極的に協力したい	4.2
2 できる範囲で協力したい	67.9
3 あまり協力したいとは思わない	14.7
4 協力しない	2.1
5 わからない	11.2

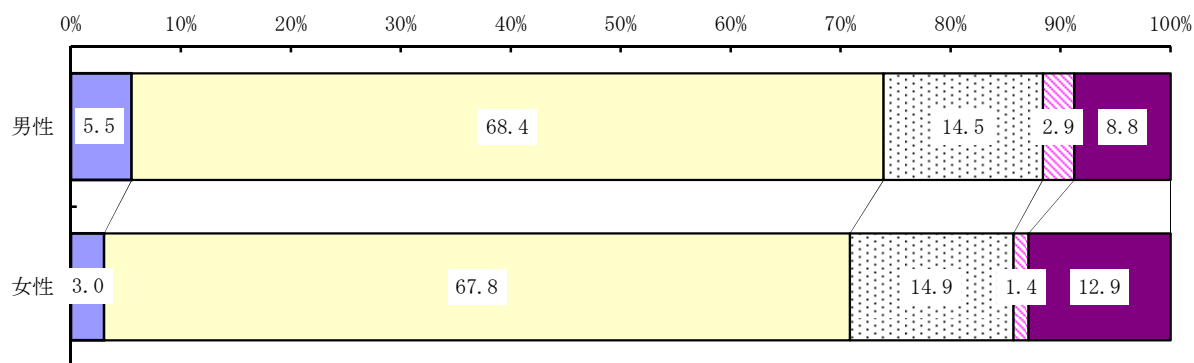
県や市町、各種団体から、県の事業などへの参加、協力を求められたときは、どうしたいと思うかを聞いたところ、「積極的に協力したい」（4.2%）と「できる範囲で協力したい」（67.9%）と答えた人の割合の合計は72.1%で、「あまり協力したいとは思わない」（14.7%）と「協力しない」（2.1%）の合計は16.8%となっている。

経年変化をみると、平成17年1月調査以降、平成24年11月調査を除いては、「積極的に協力したい」と「できる範囲で協力したい」と答えた人の割合が減少傾向にあったが、今回の調査では若干増加している。（前回調査より1.8ポイント増）



【性別】

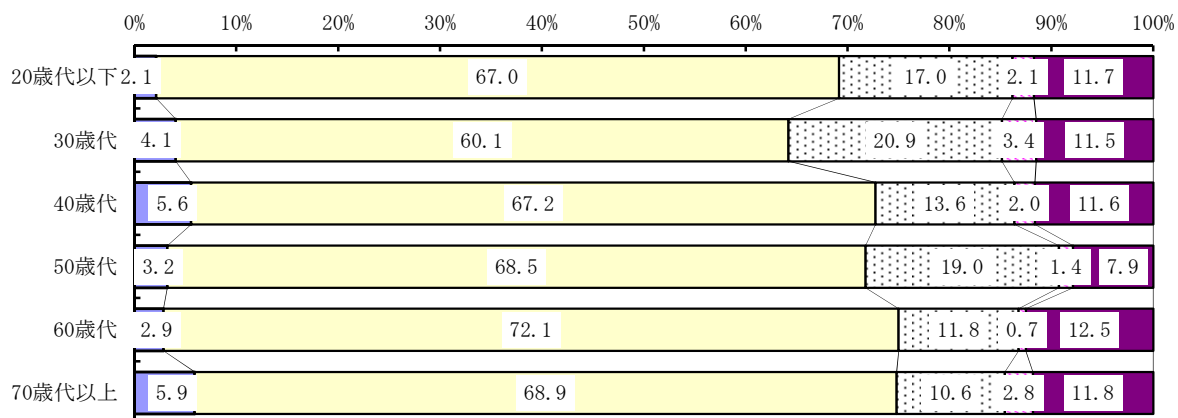
性別にみると、「積極的に協力したい」と答えた人の割合は、男性（5.5%）の方が女性（3.0%）より2.5ポイント多く、「できる範囲で協力したい」は、男性（68.4%）と女性（67.8%）でほぼ同率となっている。



■積極的に協力したい □できる範囲で協力したい □あまり協力したいとは思わない □協力しない ■わからない

【年齢別】

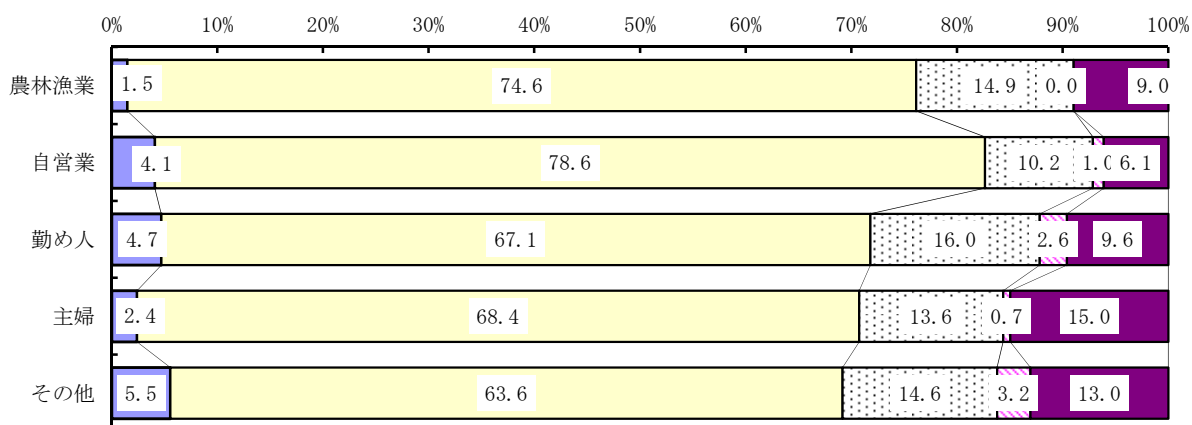
年齢別にみると、「積極的に協力したい」と「できる範囲で協力したい」と答えた人の割合の合計は、60歳代（75%）と70歳代以上（74.8%）が多い。30歳代は64.2%で他の年齢層と比較して少なくなっている。



■積極的に協力したい □できる範囲で協力したい □あまり協力したいとは思わない □協力しない ■わからない

【職業別】

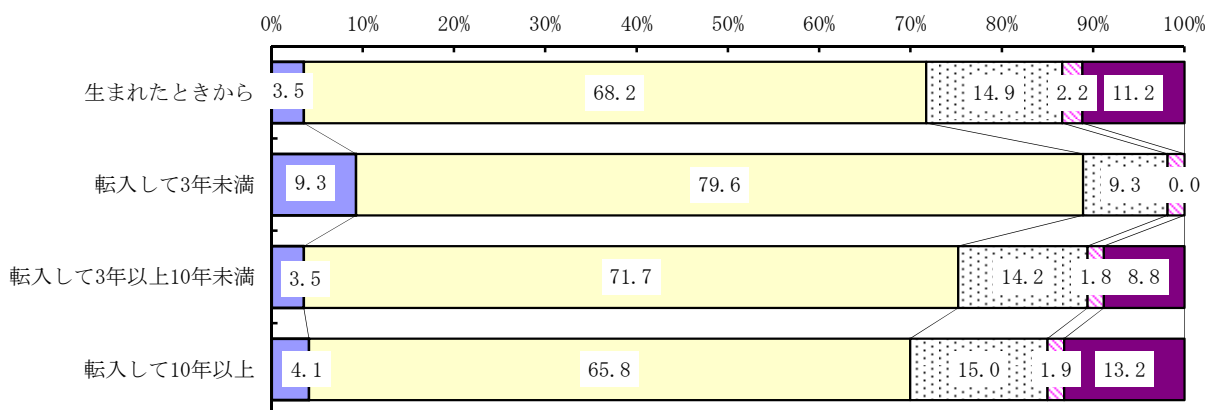
職業別にみると、「積極的に協力したい」と「できる範囲で協力したい」と答えた人の割合の合計は、自営業（82.7%）で特に多くなっている。



■積極的に協力したい □できる範囲で協力したい □あまり協力したいとは思わない □協力しない ■わからない

【居住年数別】

居住年数別にみると、「積極的に協力したい」と「できる範囲で協力したい」と答えた人の割合の合計は、転入して3年未満（88.9%）で特に多くなっている。



■積極的に協力したい □できる範囲で協力したい □あまり協力したいとは思わない □協力しない ■わからない

問3 行政課題の認識

あなたは、これからの県政を進めるにあたって、何が特に重要だと思いますか。次の中から**三つまで選んで**番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 保健医療対策	3	2.8
2 高齢者・障がい者などに対する社会福祉の充実	4	5.2
3 子育て支援対策	3	2.7
4 食の安全・安心対策	1	0.5
5 ボランティア活動など公益的活動の促進		2.4
6 環境保全・自然保護対策		7.5
7 住宅対策		2.9
8 上下水道整備、廃棄物処理などの生活衛生対策		6.5
9 消費者行政の推進		3.5
10 交通事故の防止対策		7.2
11 犯罪の防止対策		5.9
12 地震、台風などの防災対策	3	4.6
13 学校教育の充実		9.9
14 生涯学習・社会教育の推進		3.6
15 コミュニティ活動の推進		1.6
16 青少年の健全育成		6.0
17 芸術・文化の振興		2.8
18 スポーツ・レクリエーションの振興		2.7
19 人権尊重の社会づくり		3.4
20 男女共同参画社会づくり		1.3
21 農林水産業の振興	1	1.5
22 商工業・観光の振興		7.4
23 雇用安定・労働福祉対策	2	3.0
24 資源・エネルギー対策		4.0
25 治山治水や海岸保全対策		1.1
26 水資源確保対策や節水型社会づくり		2.2
27 県外との交流促進		1.7
28 海外との交流促進		0.8
29 陸・海・空の公共交通機関の整備		5.3
30 日常生活に資する道路ネットワークの整備		6.0
31 情報通信対策		1.5
32 その他		2.0
33 わからない		2.1

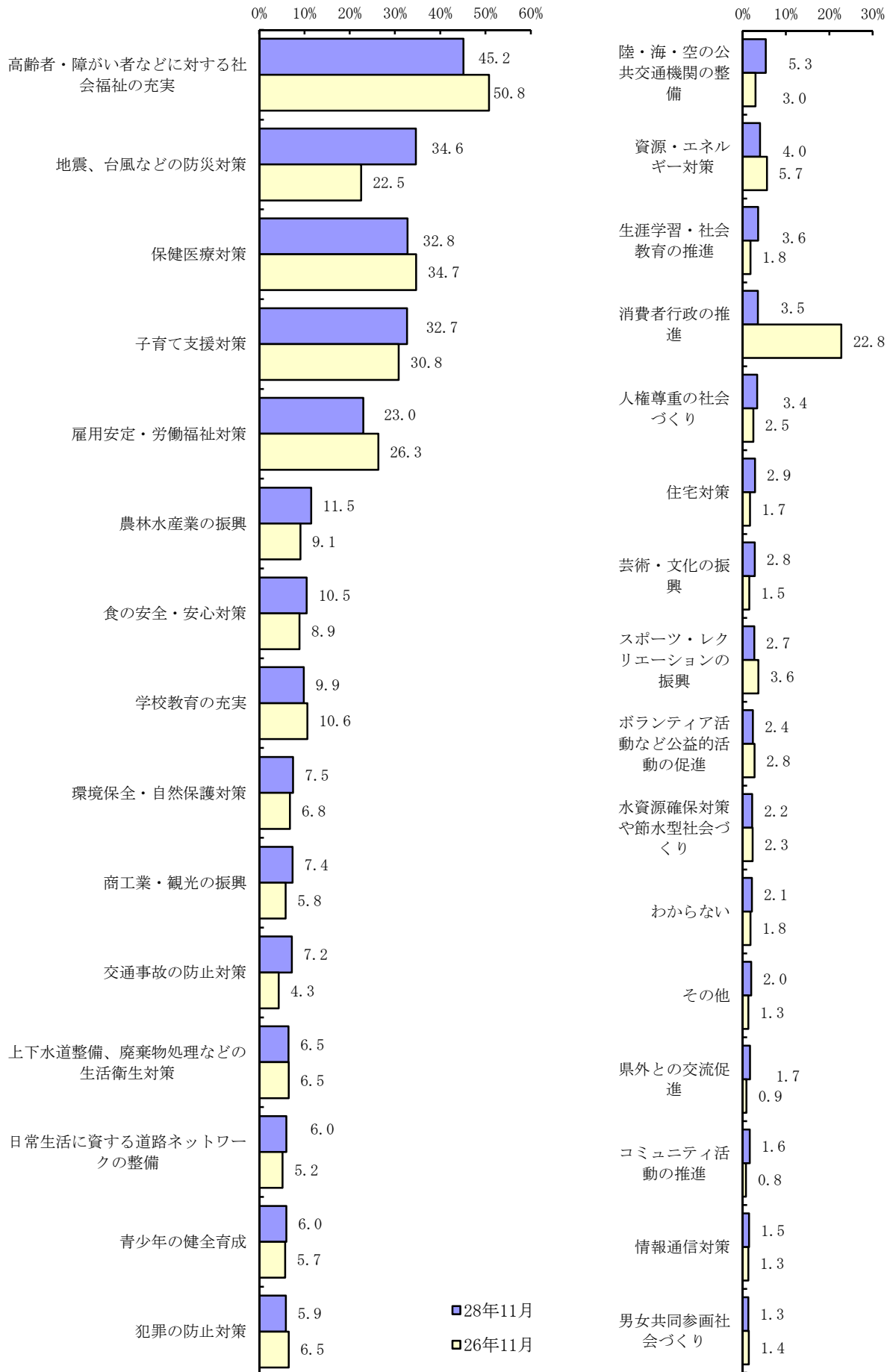
(今回調査から「9 物価・消費者保護対策」を「9 消費者行政の推進」へ変更)

行政課題として31項目を示し、これからの県政を進めるにあたって何が特に重要だと思うかを聞いたところ、「高齢者・障がい者などに対する社会福祉の充実」と答えた人の割合が45.2%で最も多く、以下「地震、台風などの防災対策」(34.6%)、「保健医療対策」(32.8%)、「子育て支援対策」

(32.7%)、「雇用安定・労働福祉対策」(23.0%)、「農林水産業の振興」(11.5%)「食の安全・安心対策」(10.5%)、となっており、これら以外の項目は10%未満となっている。

前回調査と比較すると、「地震、台風などの防災対策」と答えた人の割合は12.1ポイント増加し、文言の変更により「消費者行政の推進」は19.3ポイント減少している。

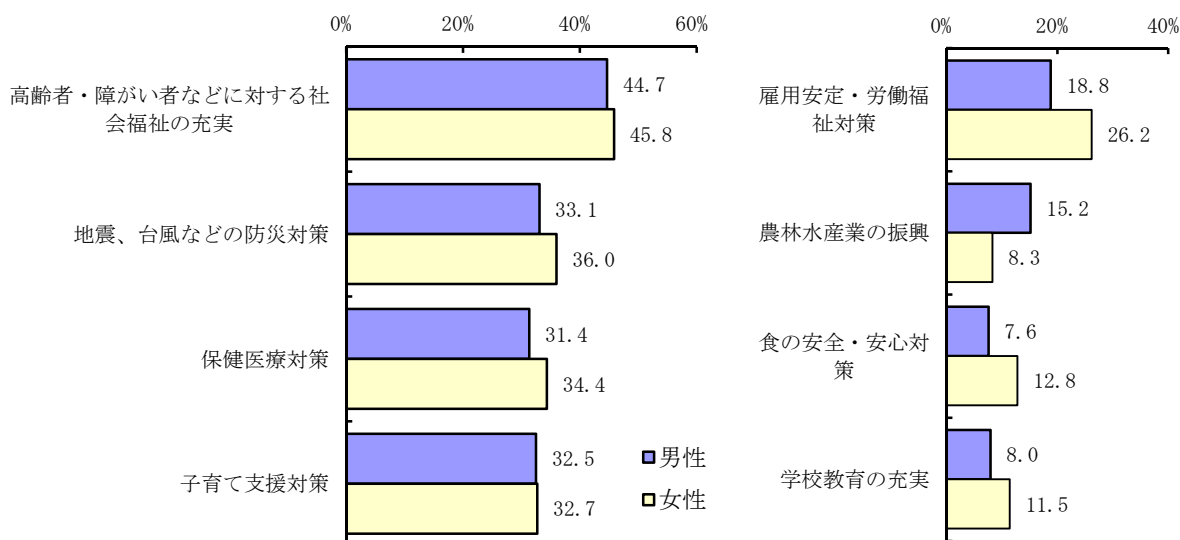
【行政課題の認識】



【性別】

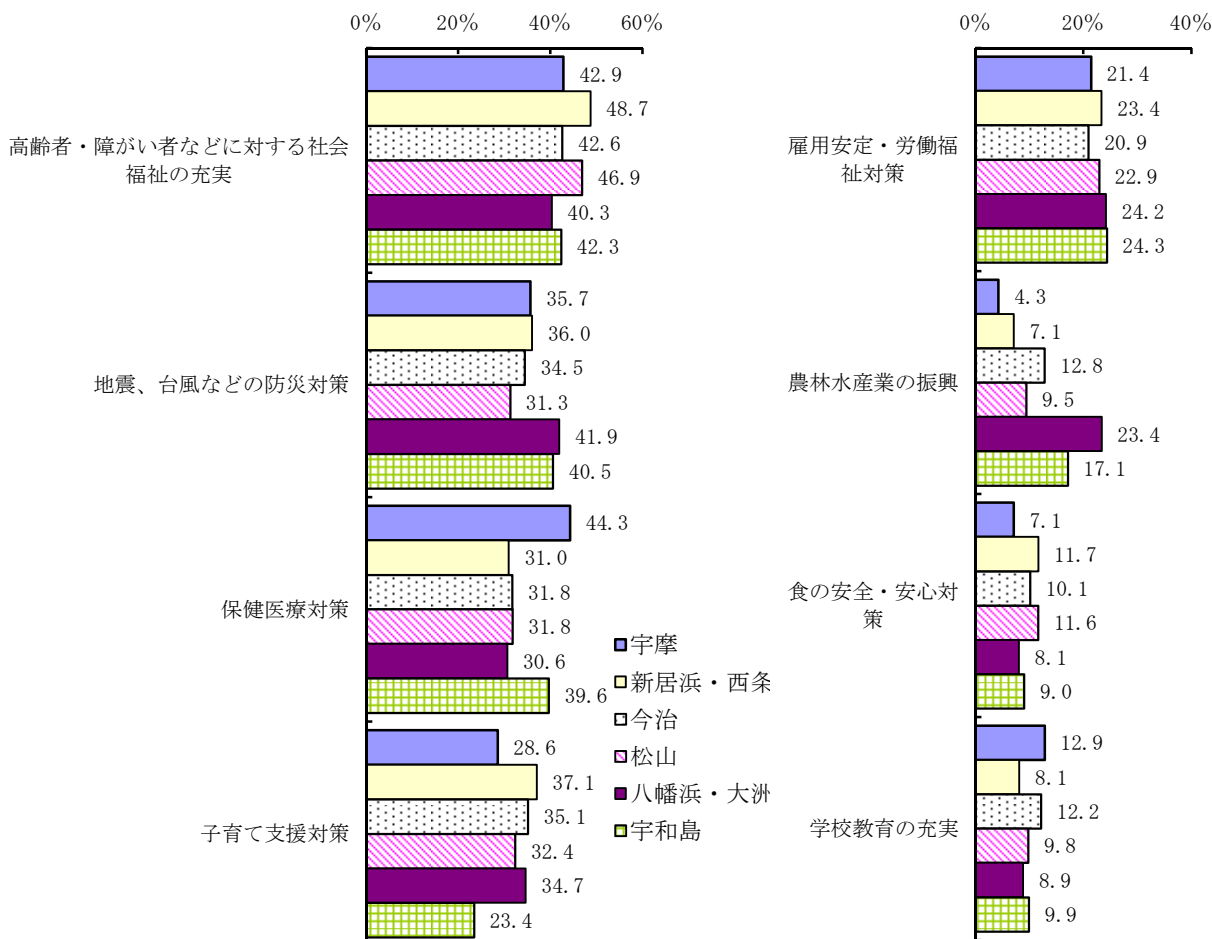
上位8項目を性別にみると、男女共に「高齢者・障がい者などに対する社会福祉の充実」と答えた人の割合が最も多くなっている。（男性：44.7%、女性：45.8%）

また、「雇用安定・労働福祉対策」と答えた人の割合は、女性（26.2%）の方が男性（18.8%）より7.4ポイント多く、「農林水産業の振興」は、男性（15.2%）の方が女性（8.3%）より6.9ポイント多くなっている。



【生活圏域別】

上位8項目を生活圏域別にみると、宇摩圏域及び八幡浜・大洲圏域を除く全ての圏域で「高齢者・障がい者などに対する社会福祉の充実」と答えた人の割合が最も多く、八幡浜・大洲圏域では「地震、台風などの防災対策」が最も多く、宇摩圏域では「保健医療対策」が最も多くなっている。



2 定住意識

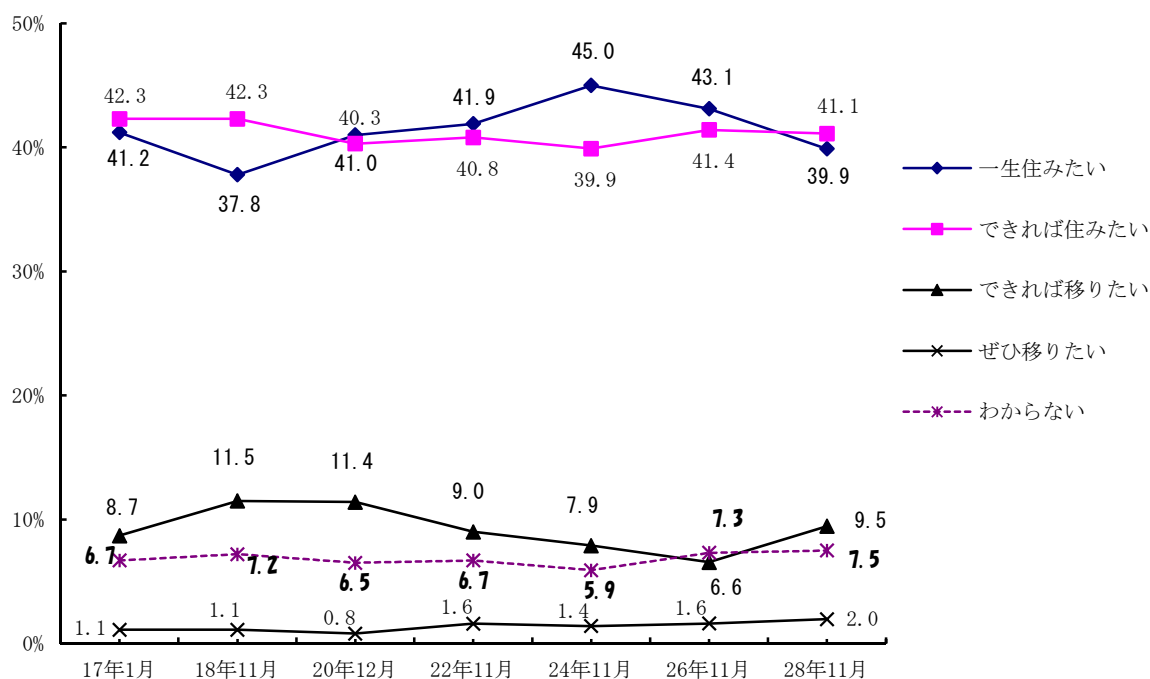
問4 定住意向

あなたは、今住んでいる地域に、これからもずっと住みたいと思いますか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

	(%)
1 一生住みたい	39.9
2 できれば住みたい	41.1
3 できれば移りたい	9.5
4 ぜひ移りたい	2.0
5 わからない	7.5

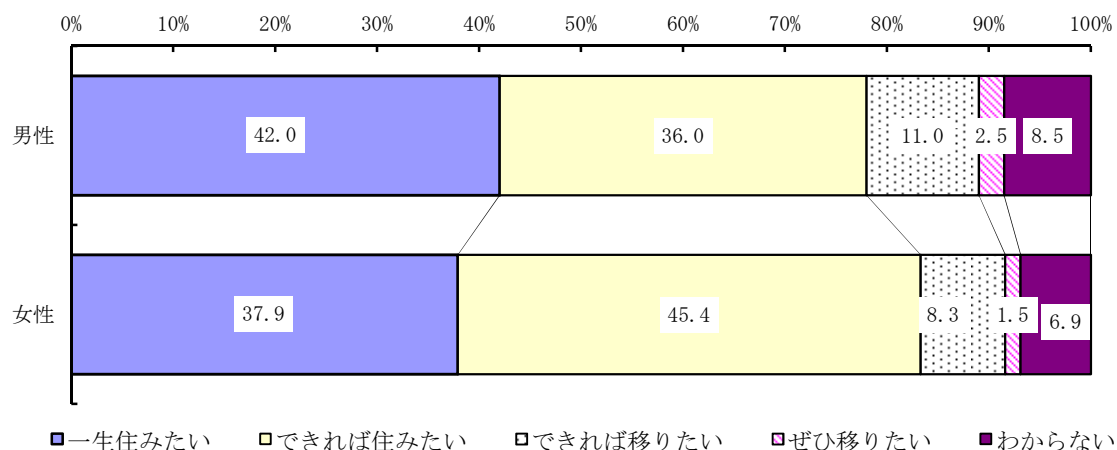
今住んでいる地域にずっと住みたいかどうかを聞いたところ、「一生住みたい」(39.9%)と「できれば住みたい」(41.1%)と答えた人の割合の合計は81.0%で、「できれば移りたい」(9.5%)と「ぜひ移りたい」(2.0%)の合計は11.5%となっている。

経年変化をみると、「一生住みたい」と答えた人の割合が、平成24年調査以降減少しており、前回調査と比べて3.2ポイント減少している。



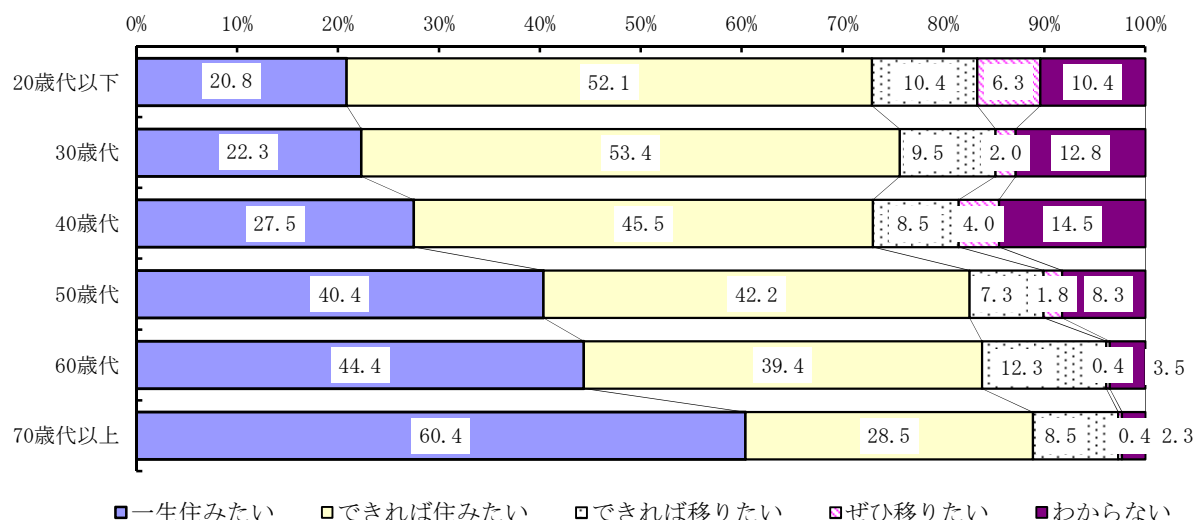
【性別】

性別に見ると、「一生住みたい」と「できれば住みたい」答えた人の割合の合計は、女性(83.3%)の方が男性(78.0%)より5.3ポイント多くなっている。



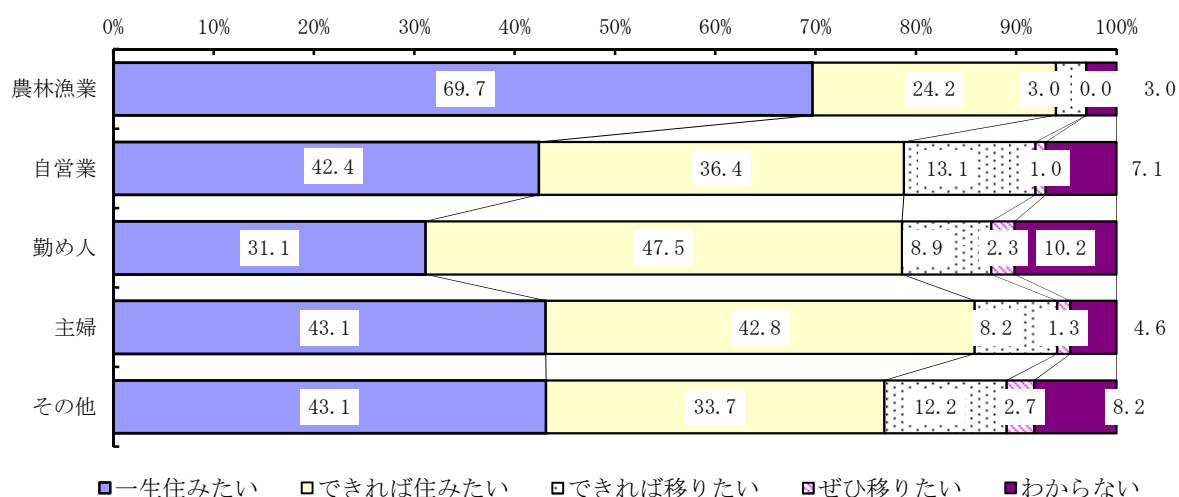
【年齢別】

年齢別にみると、「一生住みたい」と「できれば住みたい」と答えた人の割合の合計は、50歳代以上で他の年齢層と比較して多く、70歳代以上で88.9%と特に多くなっている。



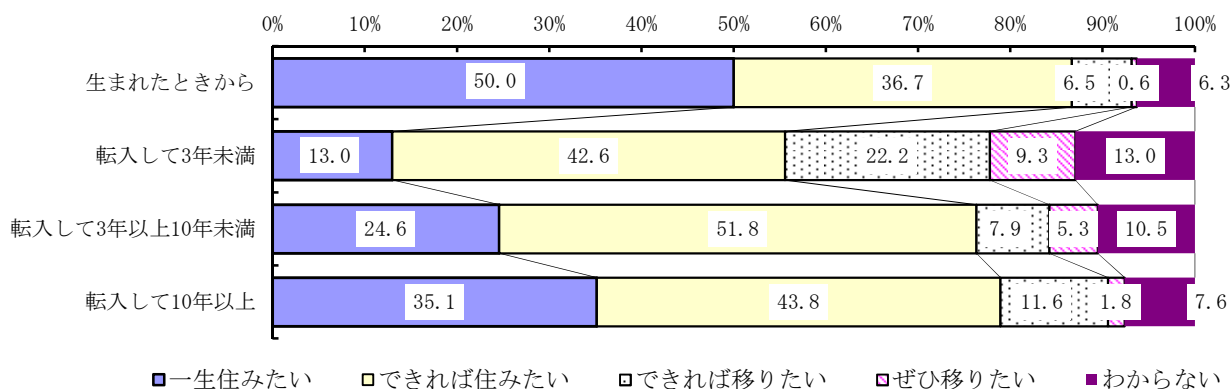
【職業別】

職業別にみると、「一生住みたい」と「できれば住みたい」と答えた人の割合の合計は、農林漁業で93.9%で最も多く、中でも「一生住みたい」が69.7%で他の職業と比較して特に多くなっている。



【居住年数別】

居住年数別にみると、「一生住みたい」と「できれば住みたい」と答えた人の割合の合計は、生まれたときから（86.7%）で特に多い。一方、転入して3年未満は55.6%にとどまっている。



問5 定住のための要件

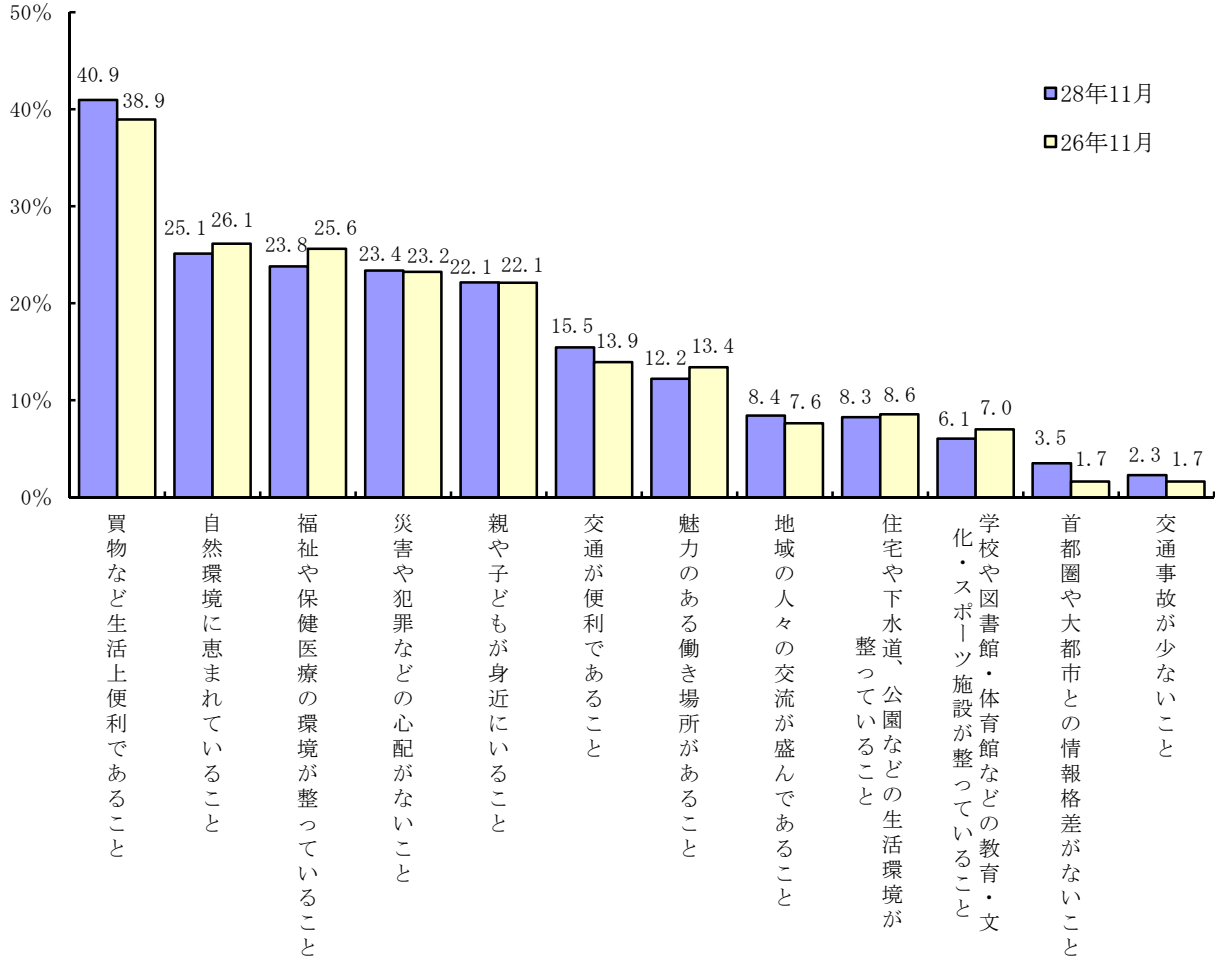
あなたが一生住みたいと思うのは、どのような地域ですか。次の中から、あなたが定住を考える上で特に重きをおくことを二つまで選んで番号を○で囲んでください。

(複数回答) (%)

1 魅力のある働き場所があること	12.2
2 学校や図書館・体育館などの教育・文化・スポーツ施設が整っていること	6.1
3 住宅や下水道、公園などの生活環境が整っていること	8.3
4 福祉や保健医療の環境が整っていること	23.8
5 自然環境に恵まれていること	25.1
6 買物など生活上便利であること	40.9
7 交通が便利であること	15.5
8 首都圏や大都市との情報格差がないこと	3.5
9 災害や犯罪などの心配がないこと	23.4
10 交通事故が少ないこと	2.3
11 地域の人々の交流が盛んであること	8.4
12 親や子どもが身近にいること	22.1
13 その他	2.1
14 わからない	1.2

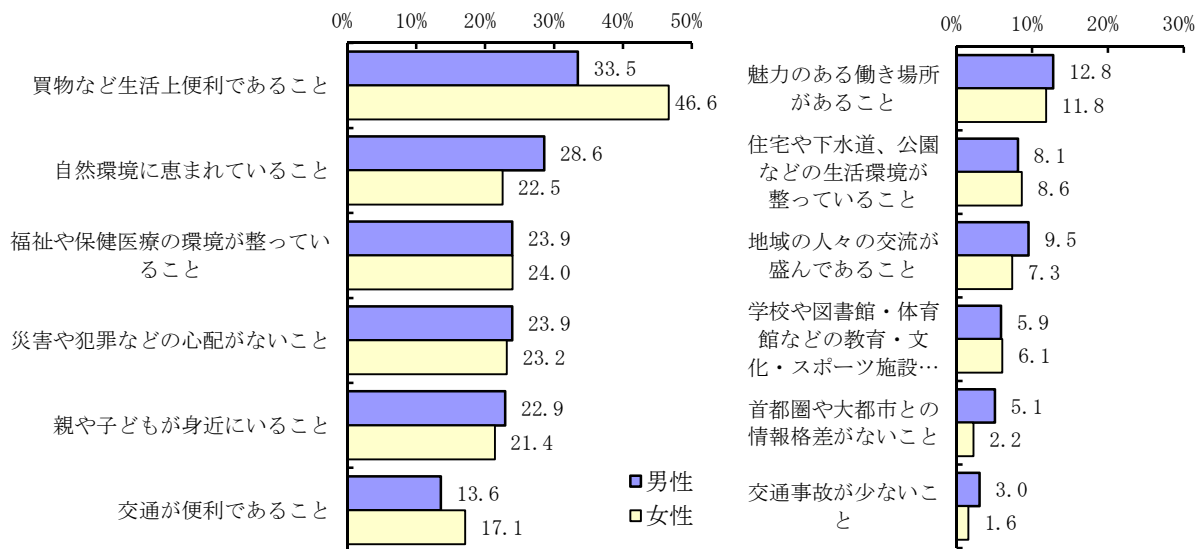
一生住みたいと思うような地域の要件として、特にどのようなことを重視したいかを聞いたところ、「買物など生活上便利であること」と答えた人の割合が40.9%で最も多く、以下「自然環境に恵まれていること」(25.1%)、「福祉や保健医療の環境が整っていること」(23.8%)、「災害や犯罪などの心配がないこと」(23.4%)、「親や子どもが身近にいること」(22.1%)などの順となっている。

なお、前回調査と比較すると、「買物など生活上便利であること」と答えた人の割合が2.0ポイント増加し、「福祉や保健医療の環境が整っていること」が1.8ポイント減少している。



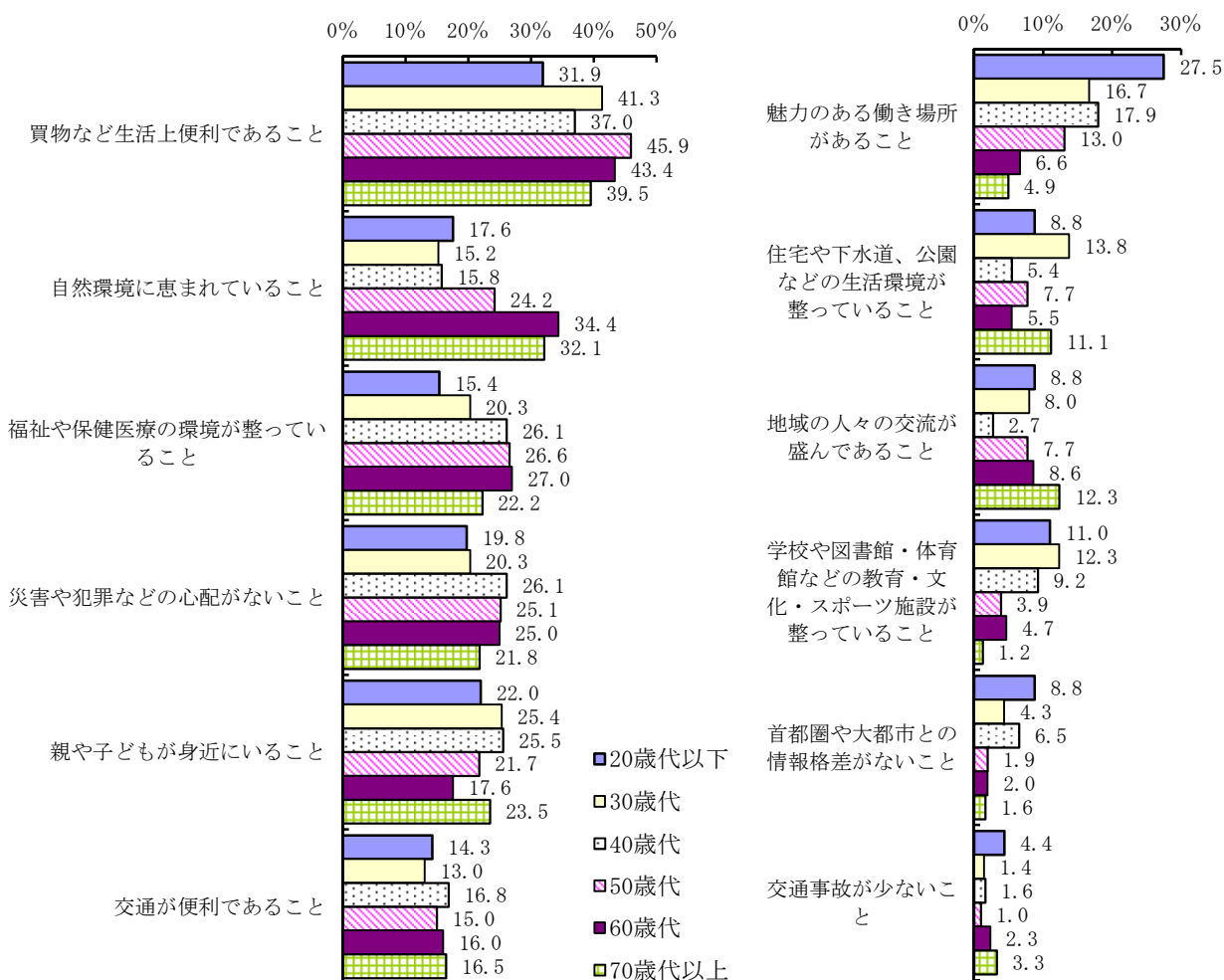
【性別】

性別にみると、男女共に「買い物など生活上便利であること」と答えた人の割合が最も多く、女性（46.6%）の方が男性（33.5%）より13.1ポイント多くなっている。
 また、「自然環境に恵まれていること」と答えた人の割合は、男性（28.6%）の方が女性（22.5%）より6.1ポイント多い。



【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「買い物など生活上便利であること」と答えた人の割合が最も多くなっている。
 また、「自然環境に恵まれていること」と答えた人の割合は50歳代以上で多く、「魅力のある働き場所があること」は、概ね年齢層が低くなるほど多くなっている。



3 県への施策要望

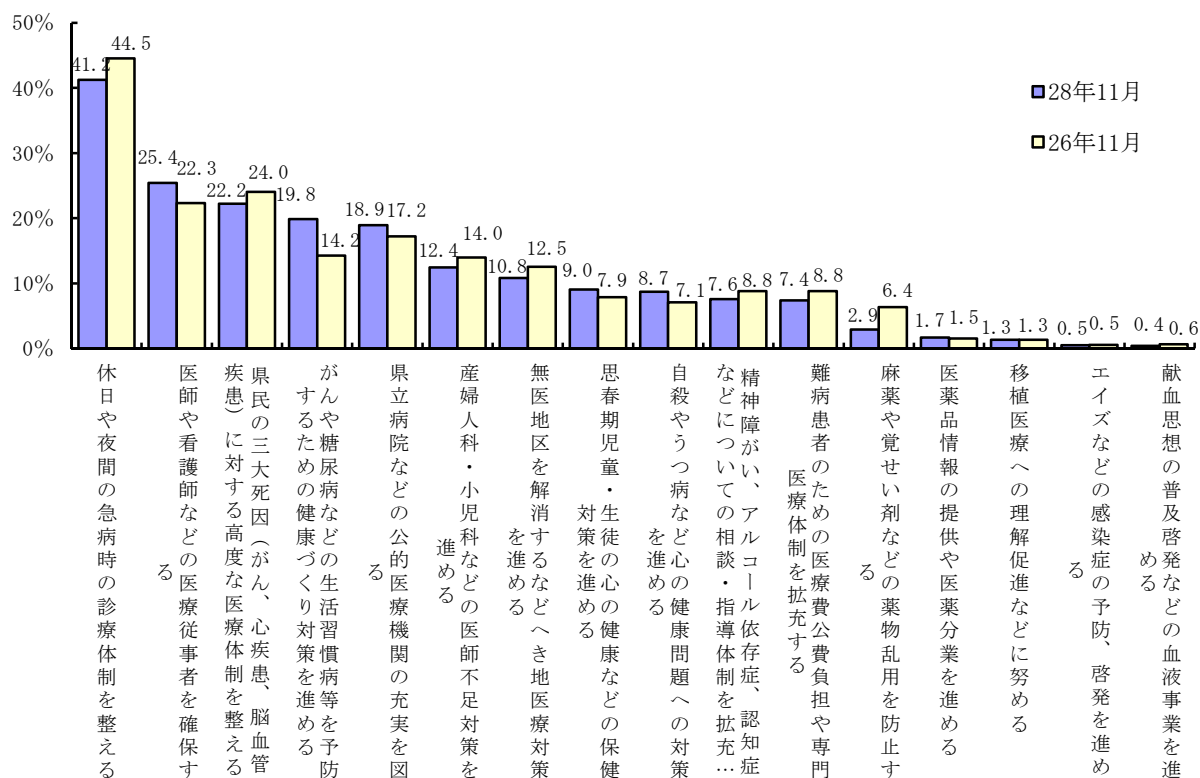
問6 保健医療対策

あなたは、保健医療対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 休日や夜間の急病時の診療体制を整える		41.2
2 無医地区を解消するなどへき地医療対策を進める		10.8
3 産婦人科・小児科などの医師不足対策を進める		12.4
4 自殺やうつ病など心の健康問題への対策を進める		8.7
5 医師や看護師などの医療従事者を確保する		25.4
6 医薬品情報の提供や医薬分業を進める		1.7
7 県立病院などの公的医療機関の充実を図る		18.9
8 県民の三大死因（がん、心疾患、脳血管疾患）に対する高度な医療体制を整える		22.2
9 献血思想の普及啓発などの血液事業を進める		0.4
10 麻薬や覚せい剤などの薬物乱用を防止する		2.9
11 移植医療への理解促進などに努める		1.3
12 がんや糖尿病などの生活習慣病等を予防するための健康づくり対策を進める		19.8
13 エイズなどの感染症の予防、啓発を進める		0.5
14 難病患者のための医療費公費負担や専門医療体制を拡充する		7.4
15 精神障がい、アルコール依存症、認知症などについての相談・指導体制を拡充する		7.6
16 思春期児童・生徒の心の健康などの保健対策を進める		9.0
17 その他		1.2
18 わからない		2.8

保健医療対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」と答えた人の割合が41.2%で最も多く、以下「医師や看護師などの医療従事者を確保する」(25.4%)、「県民の三大死因に対する高度な医療体制を整える」(22.2%)、「がんや糖尿病などの生活習慣病等を予防するための健康づくり対策を進める」(19.8%)などの順となっている。

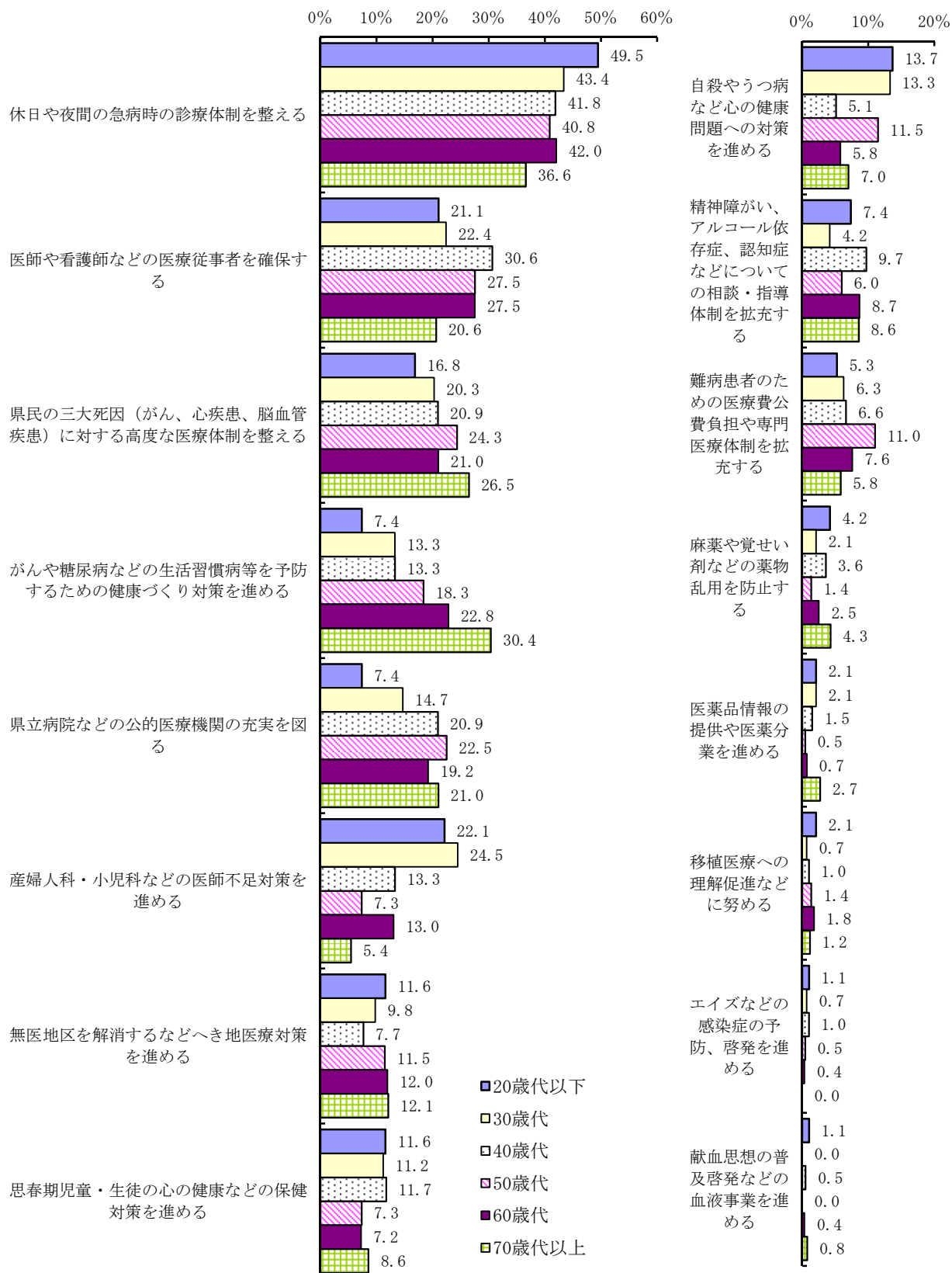
前回調査と比較すると、「がんや糖尿病などの生活習慣病等を予防するための健康づくり対策を進める」と答えた人の割合が5.6ポイント増加している。



【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」と答えた人の割合が最も多くなっている。

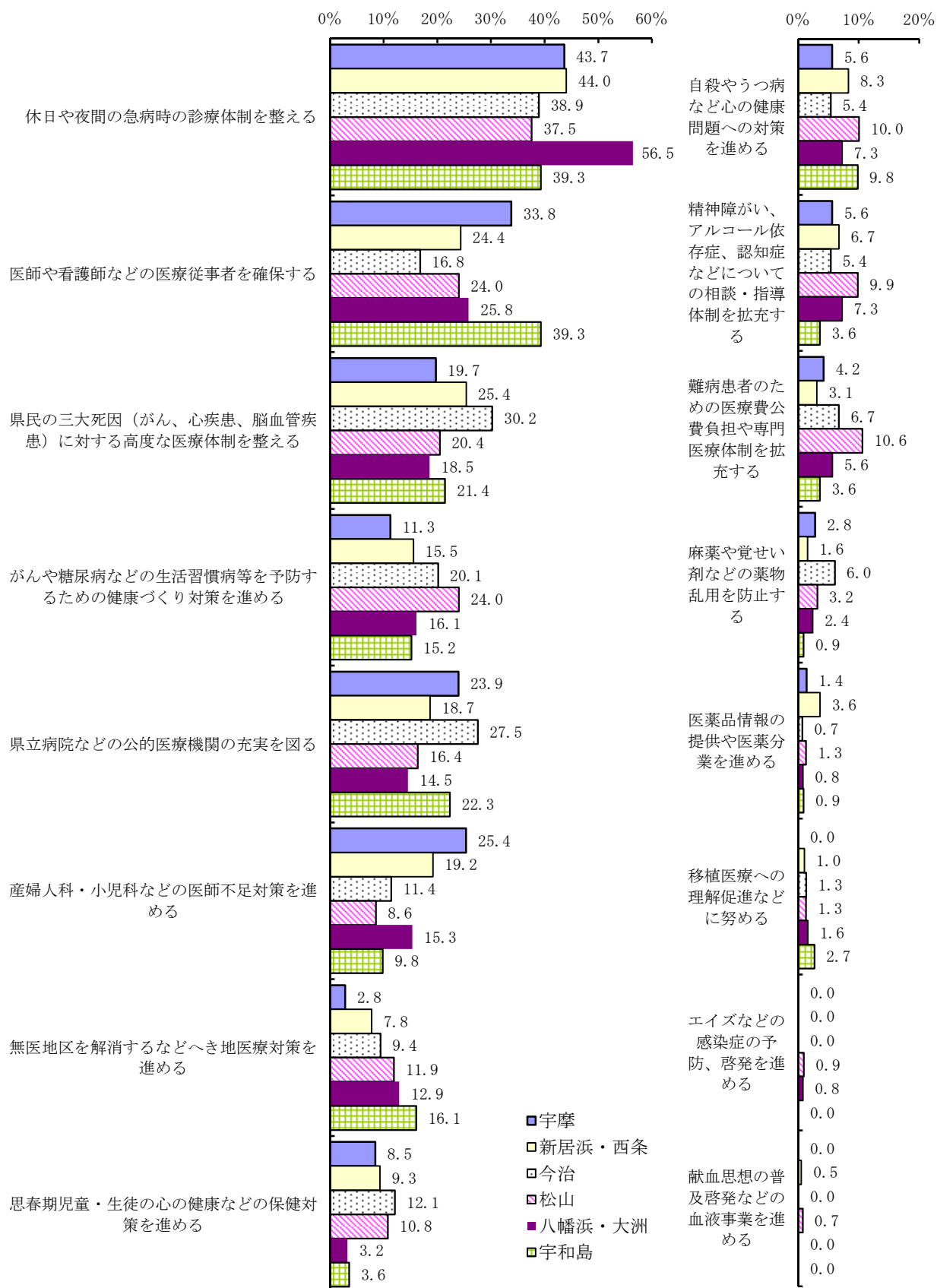
また、「がんや糖尿病などの生活習慣病等を予防するための健康づくり対策を進める」と答えた人の割合は、概ね年齢層が高くなるほど多く、「産婦人科・小児科などの医師不足対策を進める」は、30歳代以下で他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」と答えた人の割合が最も多いが、宇和島圏域では「医師や看護師などの医療従事者を確保する」も同率で最も多くなっている。

また、八幡浜・大洲圏域では「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」が他の圏域と比較して特に多く、宇和島圏域及び宇摩圏域では「医師や看護師などの医療従事者を確保する」が他の圏域と比較して多くなっている。



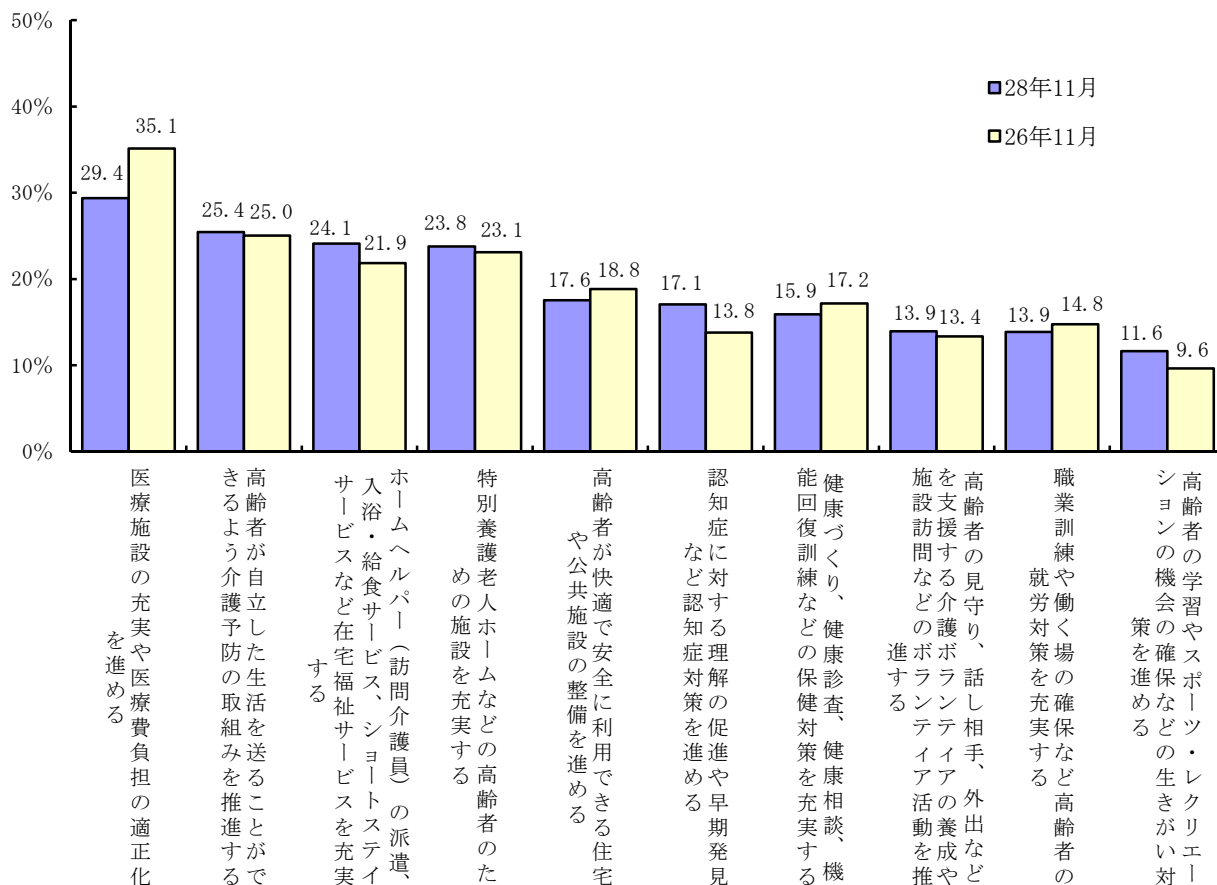
問7 高齢化社会対策

あなたは、今後、高齢化社会に向けて、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 健康づくり、健康診査、健康相談、機能回復訓練などの保健対策を充実する	15.9	
2 医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める	29.4	
3 高齢者が快適で安全に利用できる住宅や公共施設の整備を進める	17.6	
4 特別養護老人ホームなど的高齢者のための施設を充実する	23.8	
5 ホームヘルパー（訪問介護員）の派遣、入浴・給食サービス、ショートステイサービスなど在宅福祉サービスを充実する	24.1	
6 高齢者の見守り、話し相手、外出などを支援する介護ボランティアの養成や施設訪問などのボランティア活動を推進する	13.9	
7 職業訓練や働く場の確保など高齢者の就労対策を充実する	13.9	
8 高齢者の学習やスポーツ・レクリエーションの機会の確保などの生きがい対策を進める	11.6	
9 認知症に対する理解の促進や早期発見など認知症対策を進める	17.1	
10 高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防の取組みを推進する	25.4	
11 その他	1.1	
12 わからない	1.8	

高齢化社会に向けて、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が29.4%で最も多く、以下「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防の取組みを推進する」（25.4%）、「ホームヘルパーの派遣、入浴・給食サービス、ショートステイサービスなど在宅福祉サービスを充実する」（24.1%）、「特別養護老人ホームなど的高齢者のための施設を充実する」（23.8%）などの順となっている。

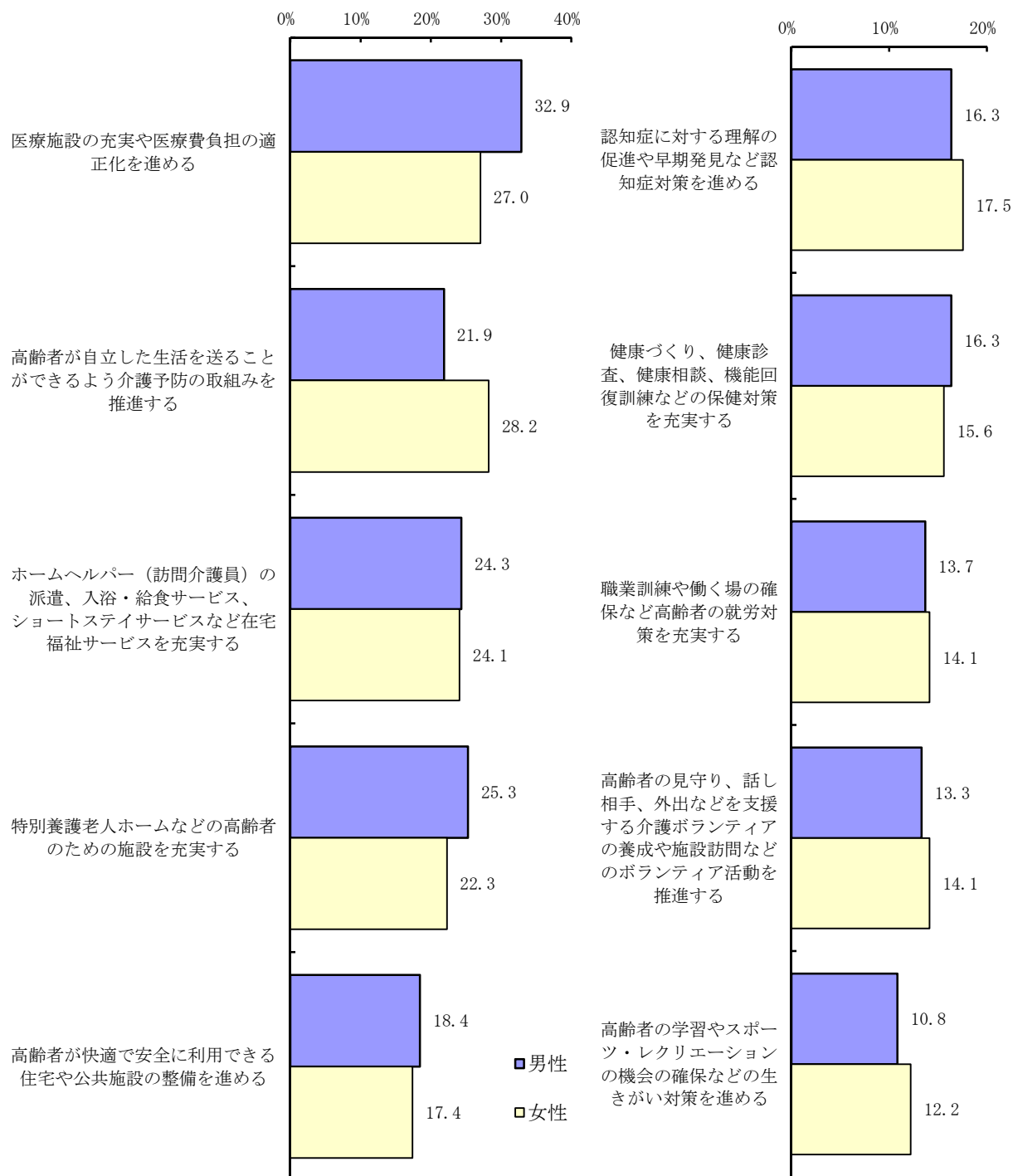
前回調査と比較すると、「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が5.7ポイント減少している。



【性別】

性別にみると、男性では「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が最も多く、女性では「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防の取組みを推進する」が最も多くなっている。

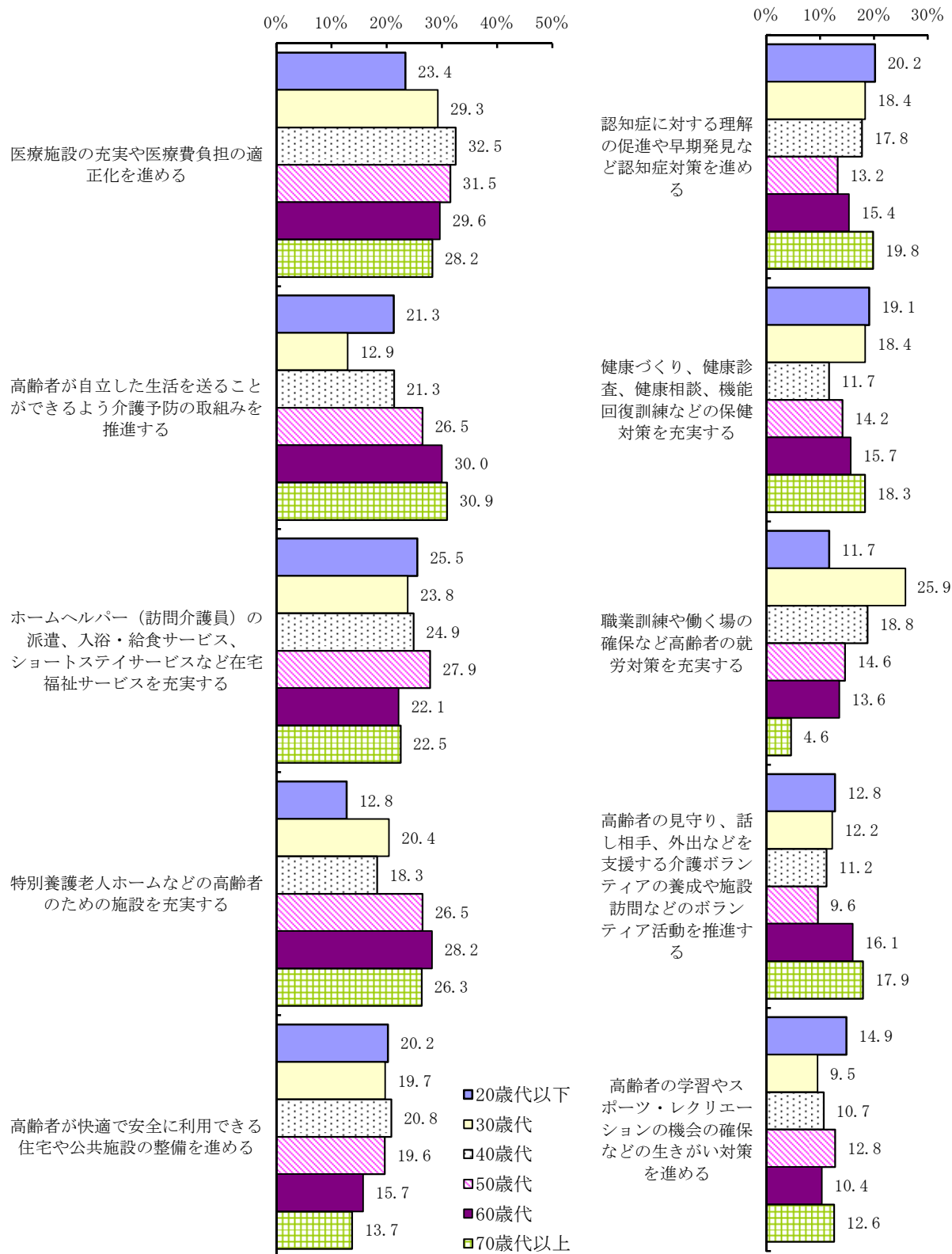
また、「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合は、男性（32.9%）の方が女性（27.0%）より5.9ポイント多く、「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防の取組みを推進する」は、女性（28.2%）が男性（21.9%）より6.3ポイント多くなっている。



【年齢別】

年齢別にみると、30歳代、40歳代及び50歳代では、「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が最も多く、60歳代以上では、「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防の取組みを推進する」が最も多くなっている。20歳代以下では「ホームヘルパーの派遣、入浴・給食サービス、ショートステイサービスなど在宅福祉サービスを充実する」が最も多くなっている。

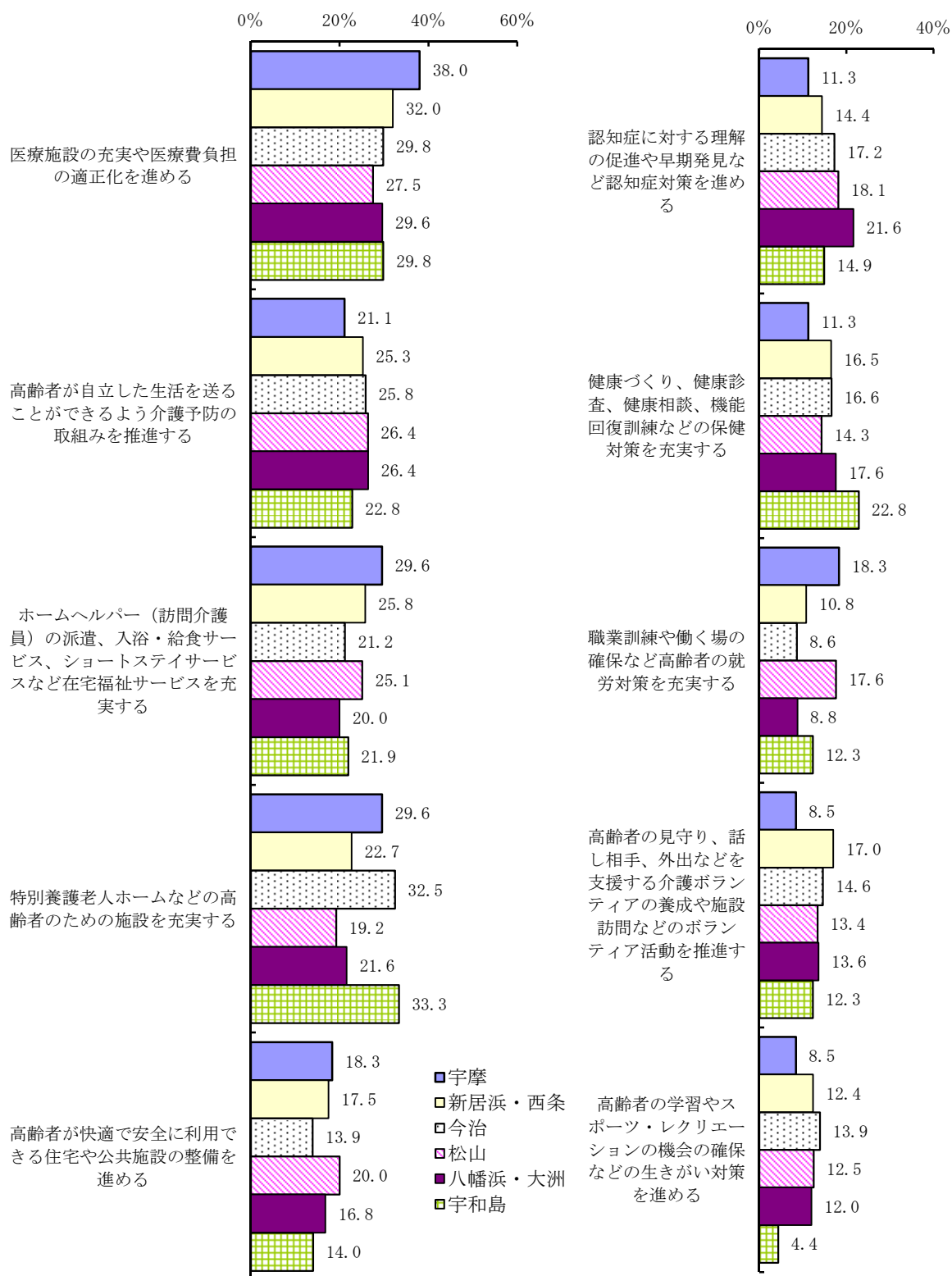
また、「特別養護老人ホームなどの高齢者のための施設を充実する」は、50歳代以上で他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、今治圏域及び宇和島圏域を除く全ての圏域で「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が最も多く、今治圏域及び宇和島圏域では「特別養護老人ホームなどの高齢者のための施設を充実する」が最も多くなっている。

また、「ホームヘルパーの派遣、入浴・給食サービス、ショートステイサービスなど在宅福祉サービスを充実する」と答えた人の割合は、宇摩圏域で比較的が多くなっている。



問8 障がい者福祉対策

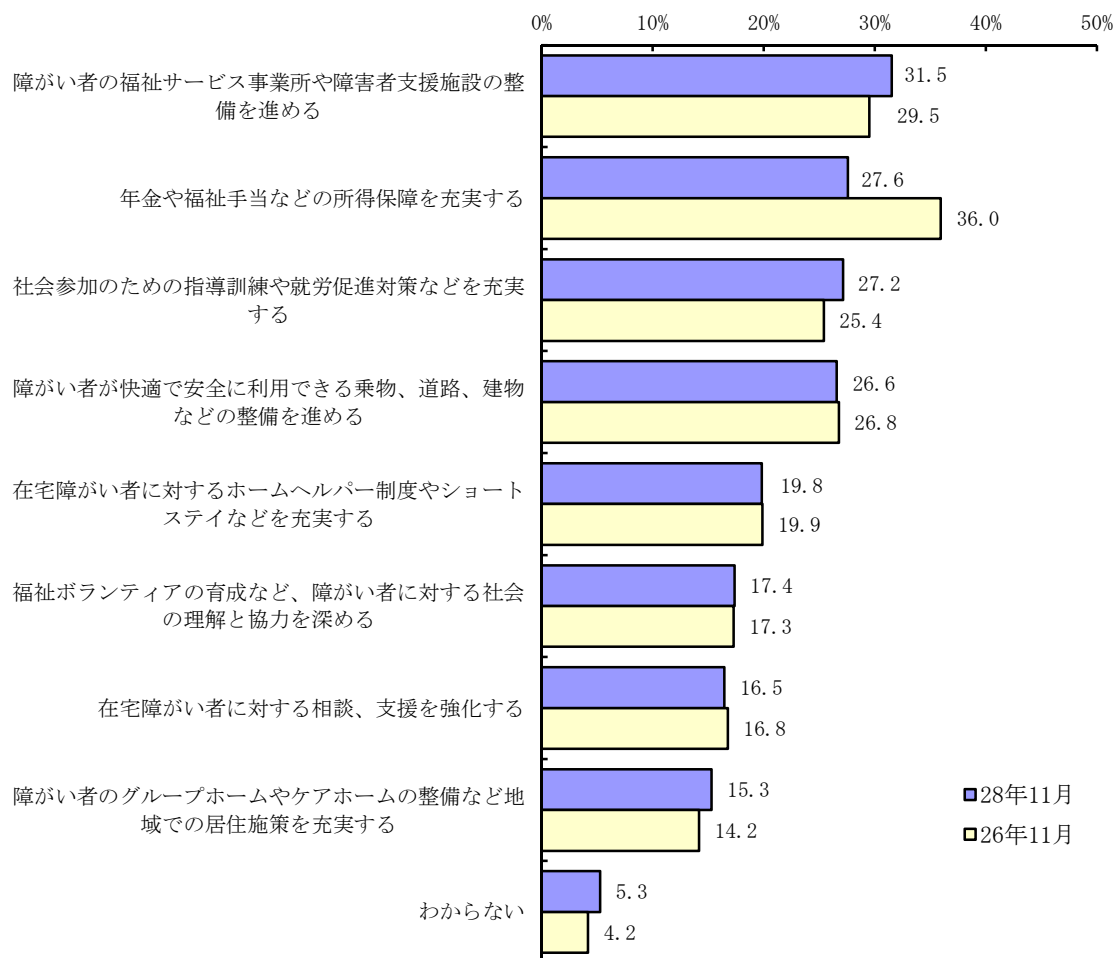
あなたは、障がい者福祉対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

(複数回答) (%)

1 障がい者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める	31.5
2 年金や福祉手当などの所得保障を充実する	27.6
3 在宅障がい者に対する相談、支援を強化する	16.5
4 在宅障がい者に対するホームヘルパー制度やショートステイなどを充実する	19.8
5 社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する	27.2
6 障がい者のグループホームやケアホームの整備など地域での居住施策を充実する	15.3
7 障がい者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める	26.6
8 福祉ボランティアの育成など、障がい者に対する社会の理解と協力を深める	17.4
9 障がい者のためのスポーツを振興する	2.9
10 その他	0.6
11 わからない	5.3

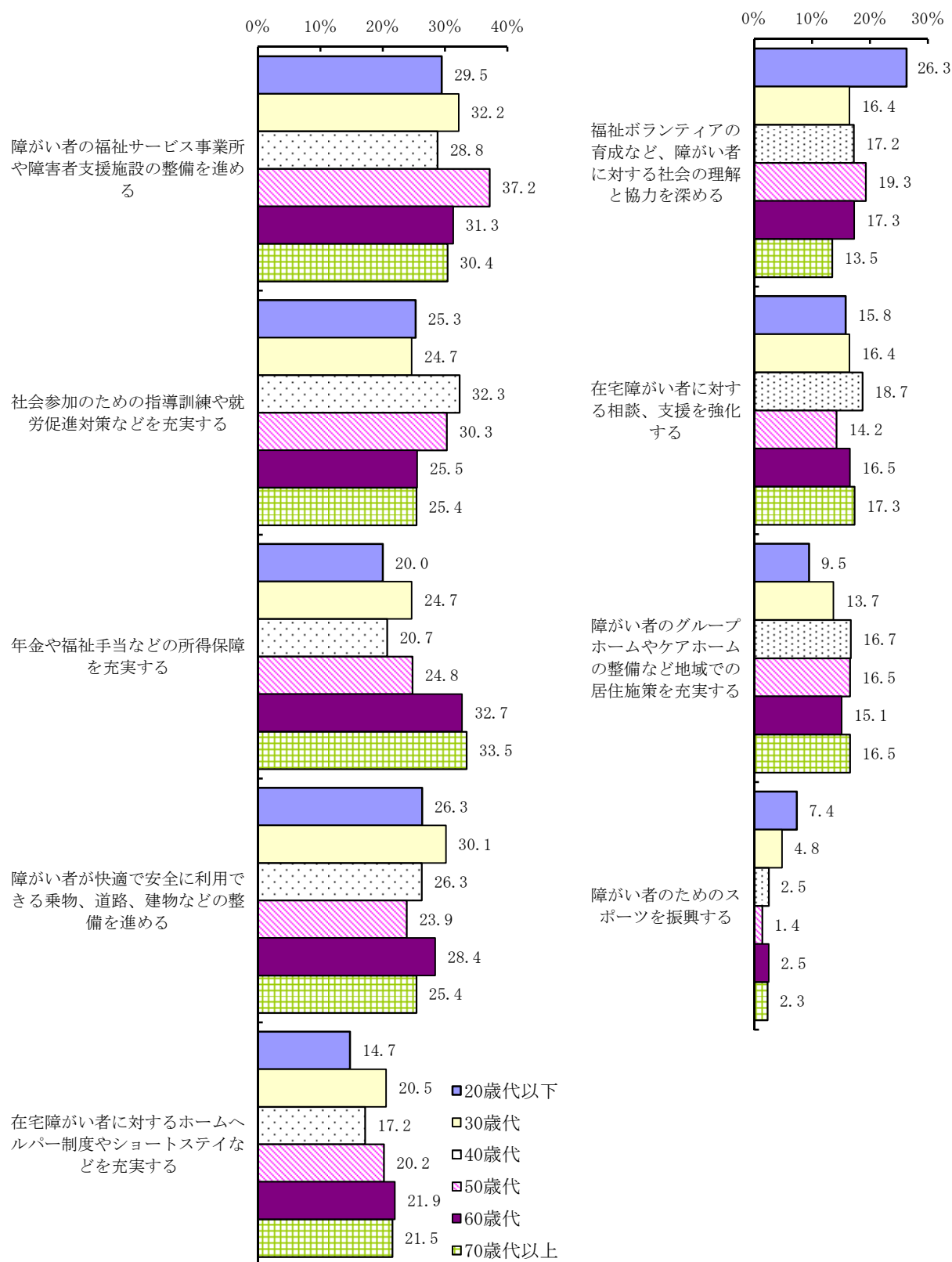
障がい者福祉対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「障がい者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める」と答えた人の割合が31.5%で最も多く、以下「年金や福祉手当などの所得保障を充実する」(27.6%)、「社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する」(27.2%)、「障がい者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」(26.6%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「年金や福祉手当などの所得保証を充実する」と答えた人の割合が、8.4ポイント減少している。



【年齢別】

年齢別にみると、20歳代以下、30歳代及び50歳代では「障がい者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める」と答えた人の割合が最も多く、40歳代では「社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する」が最も多く、60歳代及び70歳代以上では「年金や福祉手当などの所得保障を充実する」が最も多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、新居浜・西条圏域、今治圏域及び八幡浜・大洲圏域で「障がい者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める」と答えた人の割合が最も多く、宇和島圏域では「年金や福祉手当などの所得保障を充実する」が最も多く、松山圏域では「社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する」が最も多く、宇摩圏域では「障がい者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」が最も多くなっている。

また、「障がい者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」と答えた人の割合は、宇摩圏域及び新居浜・西条圏域で他の圏域と比較して多くなっている。

